提出先：地方運輸局（沖縄県においては沖縄総合事務局）

部　数：　提出用　１通

申請者控　１通

**当ページ内のテキストボックス等は説明用に設けたものです。書類作成時には削除してください。**

平成○○年○○月○○日

※　提出用として１通、申請者控用として１通、作成してください。

申請日

観光庁長官　殿

※　第１種旅行業者以外は各都道府県知事宛（例、東京都知事）としてください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○○株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名　　　　　　印

　 　担当：

電話：

旅行業約款変更認可申請書

　このたび、当社の旅行業約款を変更いたしたく、旅行業法第１２条の２第１項の規定により、以下のとおり変更認可を申請いたします。

※　いわゆるフライ＆クルーズ旅行約款、ランドオンリー約款、受注型企画旅行の取消料の実額精算の約款等、既に個別認可を受けた約款に変更を加える場合、上記「当社の旅行業約款」の箇所は、「当社が平成●年●月●日付で認可を受けた旅行業約款」と記載してください。

記

1. 申請者の名称及び住所：

　　 ○○○○○○株式会社

○○県○○○市○○町○○○○

1. 登録年月日及び登録番号：

　　　昭和（平成） ○○年○○月○○日

（または、○○○○知事登録旅行業第○－○○○○号

　　　観光庁長官登録旅行業第○○○○号

３．申請の理由：

（１）募集型企画旅行契約に利用する航空会社の課す取消料、違約料等の合計額が標準旅行業約款に定める取消料の限度を超える場合に、航空会社が課す取消料、違約料等の合計額の範囲内の金額を旅行契約に係る取消料として旅行者に請求することができる規定を新設するため。

（２）募集型企画旅行及び受注型企画旅行に利用する宿泊機関が変更になった場合であって変更後の宿泊機関が契約書面に記載したものより等級が高いものであったときを変更補償金の支払いから除外するため。

４．認可申請に係る旅行業約款

「認可を希望する旅行業約款（案）」のとおり

５．実施予定日

認可を受けた日から

６．添付

（１）認可を希望する旅行業約款（案）

（２）当社の現行旅行業約款との対照表（募集型企画旅行契約の部　別表第一　別表第二　　受注型企画旅行の部　別表第二）

（３）宣誓書

（４）「海外旅行保険（旅行変更費用担保特約）」に関する資料

（※第一種旅行業者の場合のみ）

以　上